

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業(事業開始：平成16年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 132,041千円 (令和3年度 613,680千円)

3. 事業の概要

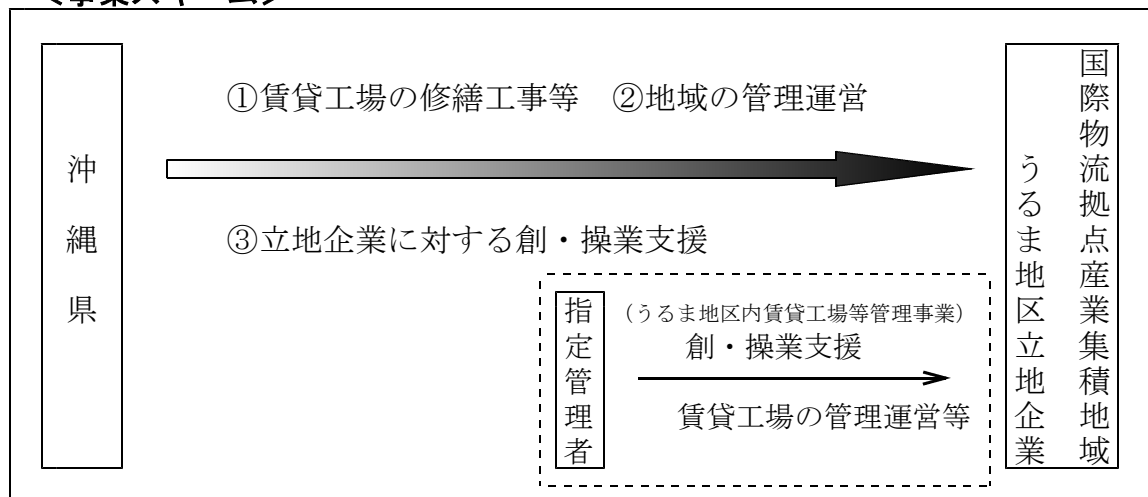
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧沖縄特別自由貿易地域)において、賃貸工場施設の適正な管理運用や、同地区に立地する企業に対する創・操業支援等を実施し、同地区への企業立地及び定着の促進を図る。

(2) 内容

- ①賃貸工場の修繕工事等
- ②国際物流拠点産業集積地域うるま地区の管理運営
- ③立地企業に対する創・操業支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：直接実施(その他)、委託料、工事請負費

(4) 事業実績

令和3年度 立地企業 83社 (令和4年3月31日現在)
雇用者数 1,319名 (令和4年1月1日現在)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積
イ 臨空・臨港型産業の集積促進**

1. 事業名 うるま地区内賃貸工場等管理事業(事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 33,174千円 (令和3年度 33,175千円)

3. 事業の概要

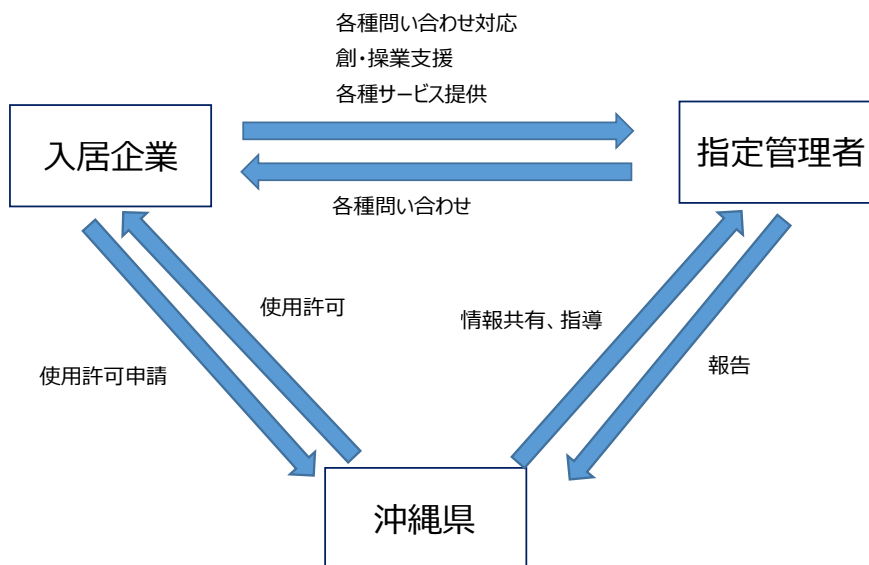
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧沖縄特別自由貿易地域)に指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、賃貸工場を含む当該地域に立地する企業に対する創・操業支援を行うことにより、同地区への企業立地の促進、加工交易型産業の振興に資することを目的とする。

(2) 内容

- ①国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場、うるま地区内企業立地サポートセンターの管理運営
- ②立地企業に対する創・操業支援
- ③その他サービスの提供

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：委託料

委託先：沖縄国際物流拠点うるま地区管理運営共同企業体

(4) 事業実績

令和3年度 立地企業 83社 (令和4年3月31日現在)

雇用者数 1,319名 (令和4年1月1日現在)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 企業立地促進助成事業 (事業開始：昭和57年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 674,386千円 (令和3年度 684,000千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

工場適地、旧特別自由貿易地域等に立地する企業に対して、固定資産取得費等への助成をすることにより、企業の立地促進、工場等の適正配置及び雇用の創出を図る(新規募集は令和3年度で終了)。

(2) 内容(製造業等の場合)

ア) 投下固定資産に対する助成

- ・対象地域：工場適地
- ・助成率：

新規雇用者数	助成率	限度額
50人以上	25%	10億円
35～49人	20%	8億円
20～34人	15%	6億円
10～19人	10%	4億円

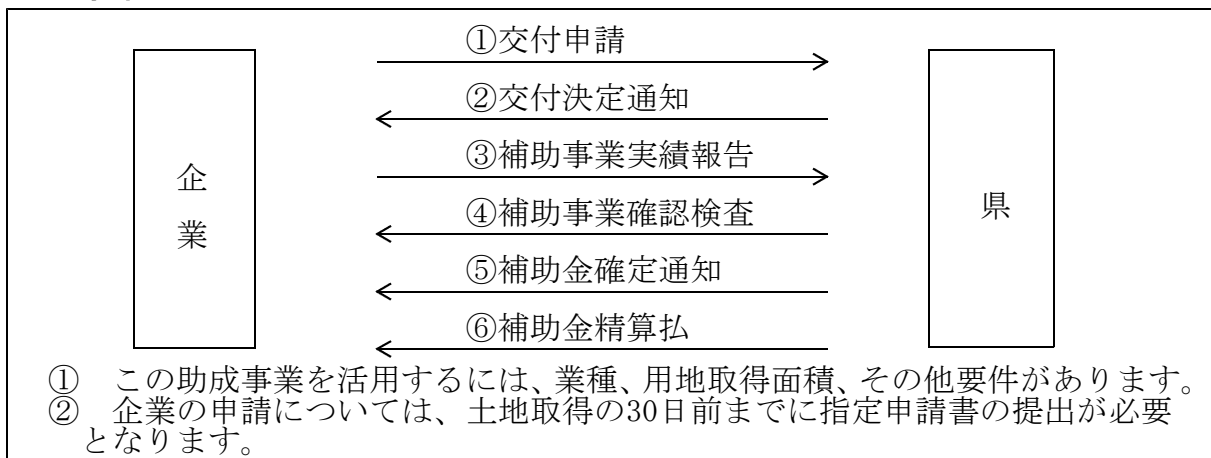
イ) 用地の取得に対する助成

- ・対象地域：旧特別自由貿易地域
- ・助成率：25%又は50%

※限度額について、イ)の助成を受ける場合はア) + イ) の合計額が対象。

※令和4年3月31日までに助成対象予定者として指定を受けることが要件

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：企業
- ③補助率：新規雇用者数等に応じて助成

(4) 事業実績

(単位：千円、件)

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	
補助金		474,717	760,000	684,000	3,253,579
件数		3	10	6	92

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県企業立地促進助成事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空
・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 航空関連産業クラスター形成促進事業 (事業開始：平成25年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 20,592千円 (令和3年度 19,013千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。

(2) 内容

- ①展示会出展・商談会参加によるプロモーション活動及びニーズ調査の実施
- ②クラスター企業のフォローアップ活動及び情報発信
- ③航空関連産業人材育成・確保等に向けた取り組みの実施
- ④クラスター形成促進に向けた発展事例調査及び施策提案

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
- ②委託先：民間企業を公募により選定
- ③委託内容：航空関連産業クラスター形成促進プロモーション・調査事業

(4) 事業実績

平成25年度～平成30年度：航空機整備施設の整備
令和元年度～令和3年度：企業誘致や人材育成・確保に資するプロモーション活動等の実施

4. 根拠法令、条例、規則等 沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】 企業立地推進課 産業拠点整備班
TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 産業集積地形成促進事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 7,439千円 (新規事業)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

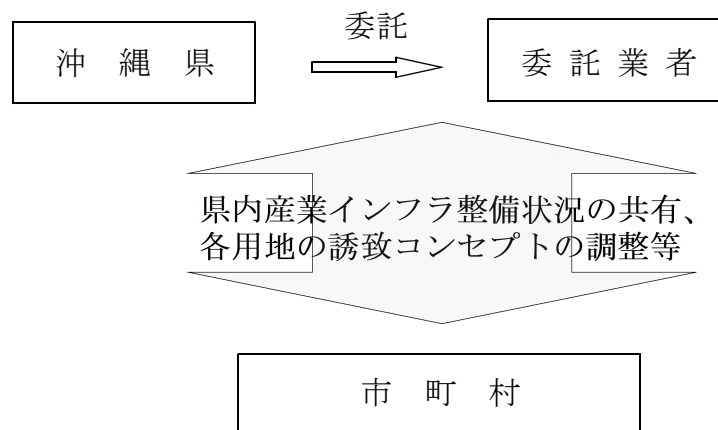
(1) 目的

臨空・臨港型産業 (国際物流拠点産業) の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、関係自治体等と連携し、産業用地整備検討状況などの現状整理や、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプト等の調整等を実施する。

(2) 内容

- ① 沖縄本島内市町村等の産業用地整備検討状況、インフラ整備状況等整理
- ② 関係市町村整備用地等の特性を踏まえた誘致コンセプト等の整理及び関係市町村等との調整 など

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分： 委託料、旅費
- ② 委託先： 日本旅行沖縄・ブルームーンパートナーズ共同企業体
- ③ 委託内容： 上記のとおり

(4) 事業実績

令和4年度新規事業

4. 根拠法令、条例、規則等

特に無し

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 アジア経済戦略構想推進・検証事業 (事業開始：平成29年度)
【旧事業名：アジア経済戦略推進事業】

2. 予算措置状況 令和4年度 13,286千円 (令和3年度 16,063千円)

3. 事業の概要

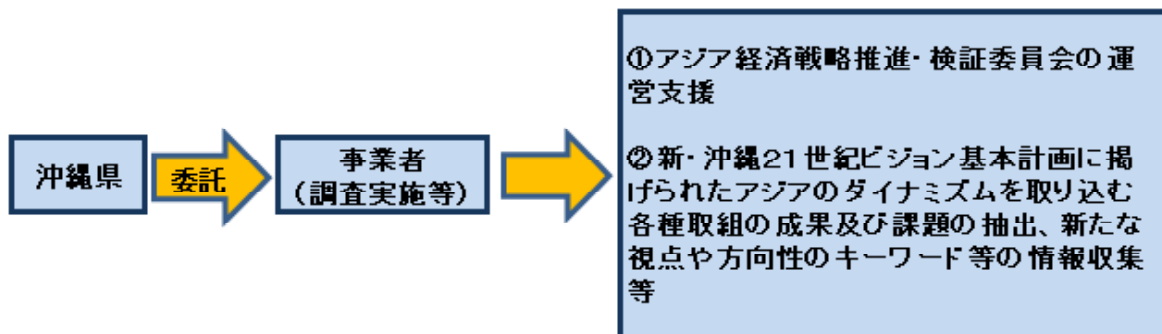
(1) 目的

アジアのダイナミズムを取り込む取組みの実現に向けて、関連施策の検証・推進を図る。具体的には、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げられた、アジアのダイナミズムを取り込む取組に関する調査、推進・検証委員会の運営等を行う。

(2) 内容

- ①アジア経済戦略推進・検証委員会を開催し、施策等の検証を踏まえ、知事へ、取組の提案や改善の方向性等について意見し、効果的な施策展開を推進する。
- ②新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げられたアジアのダイナミズムを取り込む各種取組の成果及び課題の抽出を行うとともに、新たな視点や方向性のキーワード等の情報収集、調査及び分析を行う。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料等
- ②委託先：民間企業を公募により選定
- ③委託内容：調査業務、委員会運営補助

(4) 事業実績

- ①アジア経済戦略構想推進・検証委員会 3回 (R3年度 8月、10月、1月)

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (事業開始：平成22年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 125,399千円 (令和3年度 278,019千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

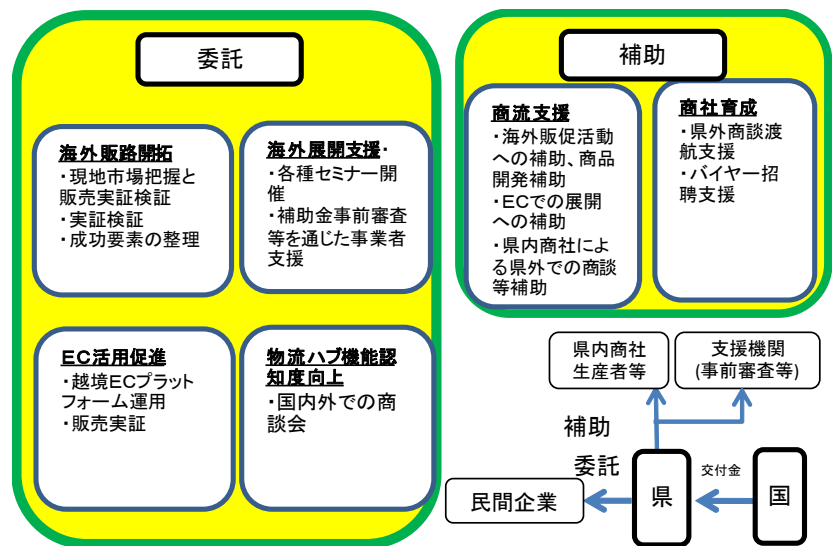
(1) 目的

沖縄国際物流ハブの物流機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

(2) 内容

県産品の海外販路拡大を図るため、県内事業者等の行う商流構築等海外展開支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げる。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、補助金

② 委託先：民間企業を公募により選定

委託内容：(商流支援) 県産品の認知度向上・定番化(フェア・商談会、テスト販売・定番PR等)、EC活用促進、県産品海外展開支援(セミナー開催等)

③ 補助対象：県内生産者、県内輸出事業者、海外流通業者等

補助内容：県内事業者渡航、海外バイヤー招聘、プロモーション活動、輸出に伴う商品改良、輸出業務人材育成、ECサイト構築支援等への補助

(4) 事業実績

海外展開支援として海外販促活動への補助等38件、新商流構築の取組として中国・香港・台湾向けに越境ECによる販売実証6件等実施(R3年度)

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 販路開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 海外インバウンド県産品販路拡大推進事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 9,450千円 (新規事業)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

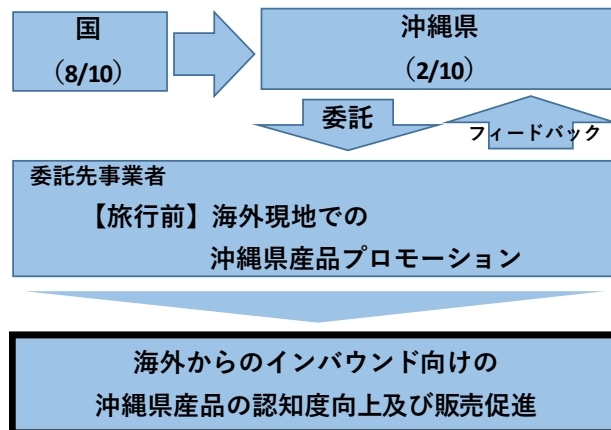
(1) 目的

海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、食品や生鮮を中心に、沖縄を訪れる海外からのインバウンド向けに旅行前から旅行後にかけて沖縄県産品の認知度向上及び販売を促進する。

(2) 内容

沖縄県を訪れたい海外からのインバウンド向けに、海外現地大型スーパーでの県産品のプロモーション及びソーシャルメディア等を活用した沖縄県産品の様々な情報を提供する。(令和4年度は旅行前の取組を実施)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、委託料
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：上記の通り

(4) 事業実績

なし

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 販路開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 展示会等誘致開催促進事業（戦略的MICE誘致促進事業）

（事業開始：平成30年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 13,344千円（令和3年度 14,995千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

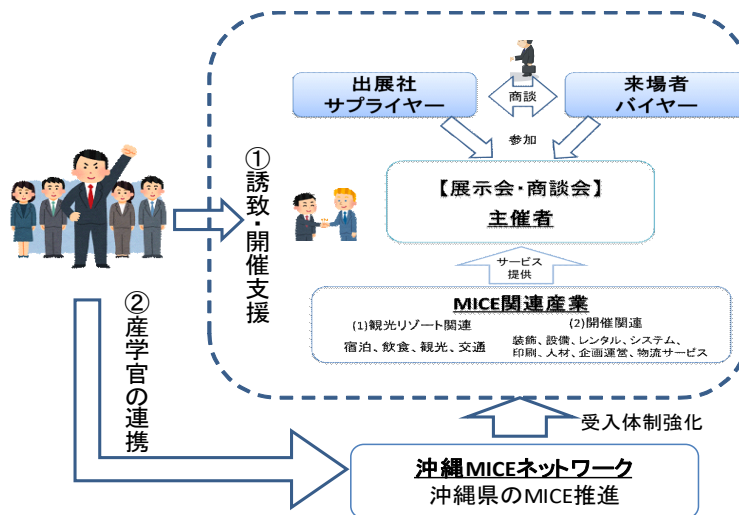
(1) 目的

展示会等の誘致及び開催支援等に取り組むことで、MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制の構築を図る。

(2) 内容

展示会等主催者に対する誘致活動を行うとともに、既存展示会等の拡大や課題解決のための支援、沖縄県全体のMICE推進に向けた産学官との連携を推進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料
- ②委託先：民間企業等を公募により選定
- ③委託内容：誘致及び開催関連業務

(4) 事業実績

沖縄で開催可能性のある展示会等の有望案件2件について、主催者への誘致活動を実施した。（R3年度）

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 国際物流推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成**

1. 事業名 海外事務所等管理運営事業 (事業開始：平成2年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 214,453千円 (令和3年度 214,492千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

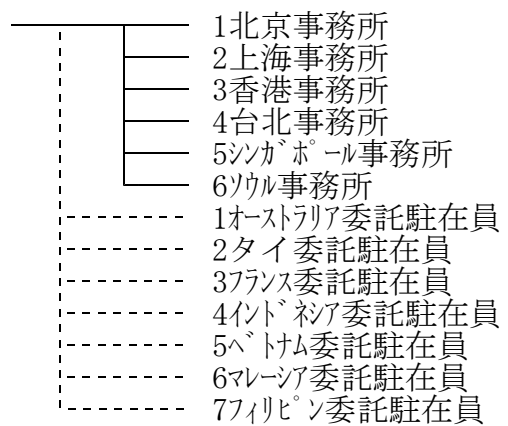
海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

(2) 内容

(公財) 沖縄県産業振興公社を通じて、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルへ海外事務所を設置し、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置する。

<事業スキーム>

沖縄県 → (公財) 沖縄県産業振興公社



<主な業務内容>

【海外事務所】

- ・ 県産品の販路拡大に関する営業活動
- ・ 県内企業の海外展開支援 (情報提供、現地活動支援、コーディネート等)
- ・ その他、企業誘致、国際交流、文化交流に関すること

【委託駐在員】

- ・ 観光誘客、県産品販路拡大等に関する情報収集、営業活動等

(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：補助金、委託料

② 委託補助先：公益財団法人沖縄県産業振興公社

③ 委託補助内容：海外事務所等活動支援 (委託料)
海外事務所管理運営 (10/10補助)

(4) 事業実績

海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じ、海外観光客数の増加や海外への県産品の輸出増加等につながった。

令和3年度実績

物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等 2,077件

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 対外交流・貿易振興事業（事業開始：平成12年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 20,238千円（令和3年度 21,186千円）

3. 事業の概要

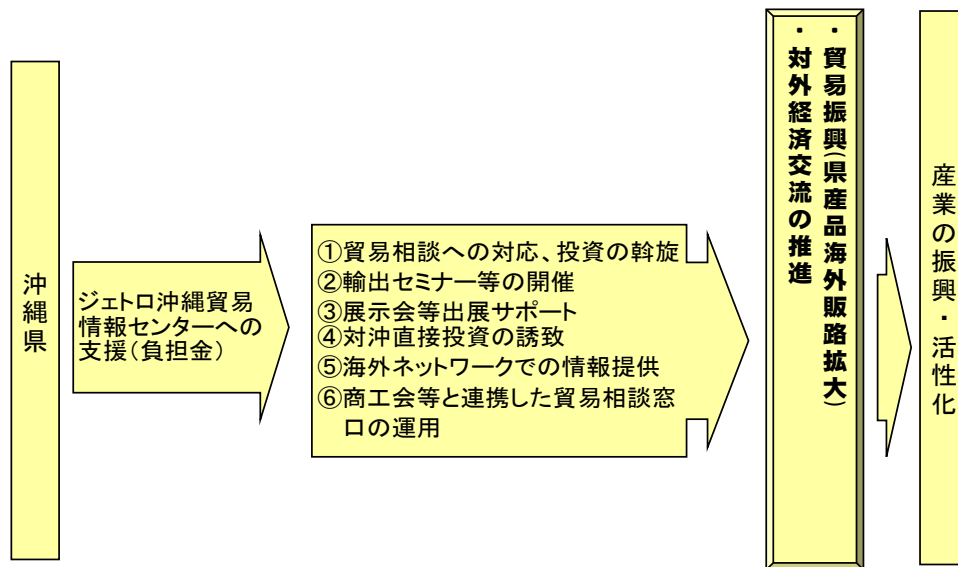
(1) 目的

本県の地理的特性を活かした産業の振興・活性化のため、対外経済交流の促進や貿易振興を図る。

(2) 内容

- ①貿易団体（日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等）への支援（負担金の支出）
- ②商工会と連携した貿易相談の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：負担金
- ②負担金：日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等へ負担金支出

(4) 事業実績

令和3年度のジェットロ沖縄による実施実績は、窓口貿易相談329件、WEBセミナー開催10件421名、輸出等個別企業支援2社、海外展開個別支援登録事業者75社、ジェットロ食品輸出商談会in沖縄（沖縄大交易会併催）参加事業者105社・海外バイヤー15社、オンライン商談会・海外展示会を通じた販路開拓支援162社

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

施策展開

ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

1. 事業名 知的財産包括支援事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 13,825千円 (令和3年度 13,572千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

中小企業、業界団体等に対して特許等の活用を支援するとともに、知的財産の普及啓発を図るための人材育成や周知広報活動を実施し、県内中小企業の競争力強化や産業人材の育成を図る。

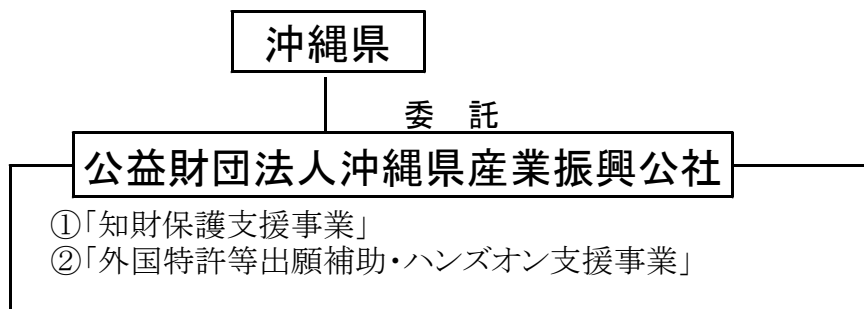
(2) 内容

① 業界団体の加盟企業等に対して周知広報を行うとともに課題に応じた知財保護支援や情報提供を行う。

また、知財教育を希望する業界団体・学校等に対して、専門家による講義等を行い、知財の普及啓発を図る。

② 優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用する中小企業に対し、特許等の外国出願に要する経費の一部を補助する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①**予算区分**：委託料、旅費等

②**委託先**：公益財団法人沖縄県産業振興公社

③**委託内容**：知的財産権保護等の支援や知財活用関連セミナー等

(4) 事業実績

・外国特許等出願支援で4社を採択し出願補助費用の一部を補助することにより、海外事業展開を支援した。

また、学校機関5校に対して、弁理士等の専門家を派遣し、知財の普及・啓発に関する講義を実施した。

・知財保護支援で3団体を採択し、弁理士、商品開発専門家等を団体に派遣することにより、団体が抱える知財課題の解決に向けた支援を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

知的財産基本法

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

1. 事業名 工業研究費（単独）事業 （事業開始：平成10年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 3,546千円 （令和3年度 4,080千円）

3. 事業の概要

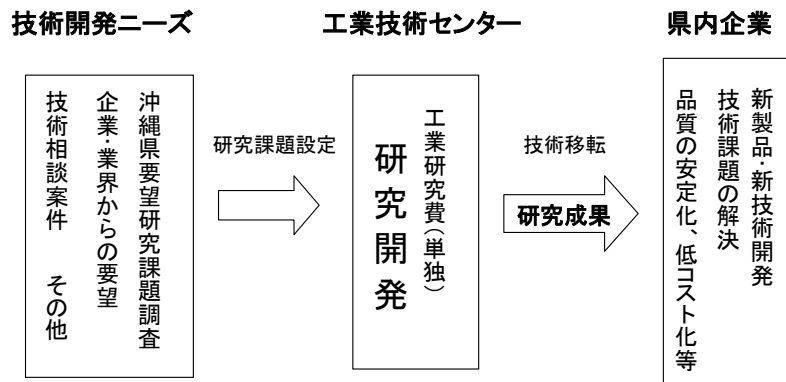
(1) 目的

県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図る。

(2) 内容

沖縄県要望研究課題調査や技術相談などで、県内企業や業界から工業技術センターへ寄せられる要望に基づき、県内製造業における技術的課題を研究課題化し、その解決を図るための研究を行う。また、大型提案公募型産学官連携事業等への具体的なプロジェクトを立案するために必要な基礎的知見を得るための研究を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：報酬、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金

② 補助対象：－

③ 補助率：－

(4) 事業実績

これまで深層水仕込み泡盛、クラフトジン、シミュレーション、CAD/CAM、陶磁器、赤瓦、廃ガラス、製塩、化粧品開発等の分野で企業技術力向上、新製品開発、品質向上等に関する研究を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進**

1. 事業名 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業

(事業開始：平成15年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 49,490千円 (令和3年度 47,930千円)

3. 事業の概要

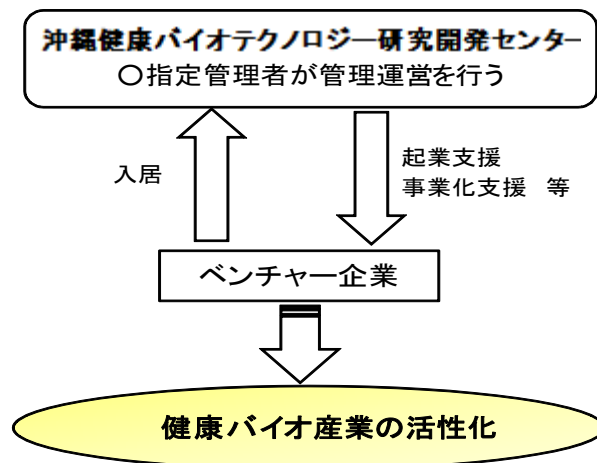
(1) 目的

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターを効率的・効果的に運営することにより、施設の機能を十分に発揮し県内産業の振興に寄与する。

(2) 内容

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの施設、設備を適切に管理・運営するとともに、健康食品関連企業や医薬品関連企業がバイオ関連の研究開発や新商品の製品化へつなげる実証開発を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、修繕費等

②委託先：指定管理者 ※バイオセンター運営共同体(平成30～令和4年度)
代表法人：一般社団法人トロピカルテクノプラス
構成法人：ヤシマ工業株式会社

③委託内容：施設の管理及び運営

(4) 事業実績

項目	過去5年間				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設入居団体	14	15	15	11	15

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター設置及び管理に関する条例
同条例施行規則

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 沖縄バイオ産業振興センター管理運営事業
沖縄バイオ産業振興センター事業 (事業開始：平成25年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 20,884千円 (令和3年度 15,696千円)

3. 事業の概要

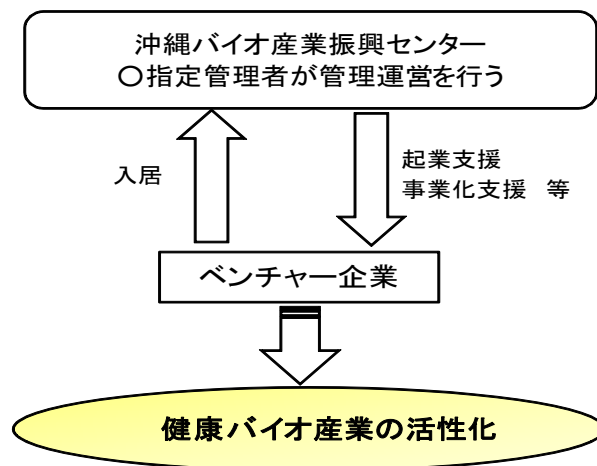
(1) 目的

沖縄バイオ産業振興センターを効率的・効果的に運営することにより、施設の機能を十分に発揮し県内産業の振興に寄与する。

(2) 内容

沖縄バイオ産業振興センターの施設、設備を適切に管理・運営するとともに、バイオ関連企業の研究開発や研究成果の事業化、製品化を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：工事請負費、修繕費、委託料等

② 委託先：指定管理者 ※バイオ産業振興センター運営共同体(令和4～8年度)
代表法人：一般社団法人トロピカルテクノプラス
構成員：ヤシマ工業株式会社

③ 委託内容：施設の管理及び運営

(4) 事業実績

項目	年度	過去5年間				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設入居団体		15	18	13	14	17

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄バイオ産業振興センター設置及び管理に関する条例
同条例施行規則

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ. バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 バイオ関連企業経営支援事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 41,469千円 (新規事業)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

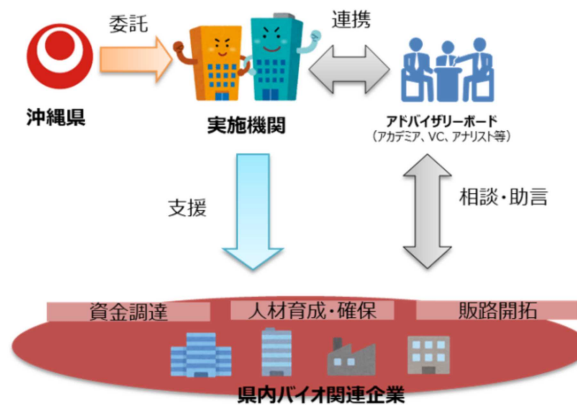
(1) 目的

県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、または既に事業化している案件の販路開拓・事業拡大等を行う。

(2) 内容

県内バイオ関連企業等の事業内容や研究成果の情報発信、企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援等を行い、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費、報償費
- ② 委託先：株式会社みらいおきなわ
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

新規事業のため、特になし

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ. バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 **バイオコミュニティ運営事業** (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 12,000千円 (新規事業)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

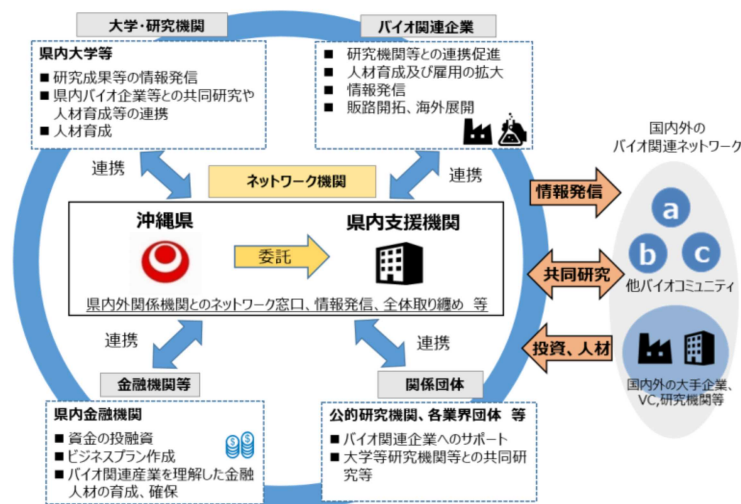
(1) 目的

県内外の関係機関と連携を図り、人材・投資等を呼び込むバイオコミュニティを形成し、企業の事業化・事業拡大等に取り組み、バイオテクノロジーを活用した産業化を促進することを目的とする。

(2) 内容

県内のバイオ関連企業や大学などの研究機関、支援機関、金融機関など様々な関係機関が連携し、研究開発の推進や事業化促進及び事業拡大に向けて、必要な情報や課題を共有し、組織の枠を超えて地域全体のコミュニティを形成し課題解決に取り組む。

<事業スキーム>



➤ 県内外の関係機関と連携することにより、事業化・事業拡大を促進

(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：一般社団法人トロピカルテクノプラス
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

新規事業のため、特になし

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 健康・医療・バイオ関連産業拠点形成推進事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 10,890千円（新規事業）

3. 事業の概要

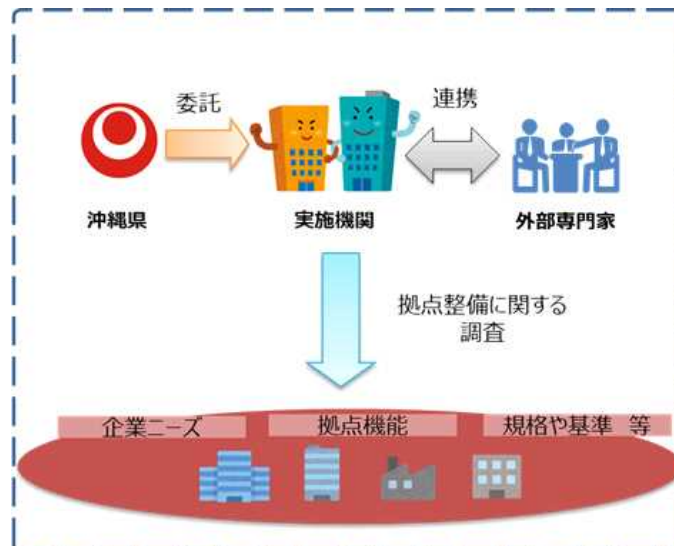
(1) 目的

健康・医療・バイオ産業を中心とした産業振興拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みの構築を図るため、拠点整備に係る基本計画を策定する。

(2) 内容

健康・医療・バイオ産業を中心とした産業振興拠点の形成に向け拠点整備基本計画を策定するため、拠点整備に係る企業等のニーズを踏まえた施設・設備の具体的な内容や基準等、詳細な検討を行うための調査等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、旅費、報償費

②委託先：公募により選定

③委託内容：健康・医療・バイオ産業を中心とした産業振興拠点の整備基本計画を策定するため、拠点整備に係る検討を行うための調査等

(4) 事業実績

新規事業のためなし

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 バイオ関連産業事業化促進事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 201,588千円（新規事業）

3. 事業の概要

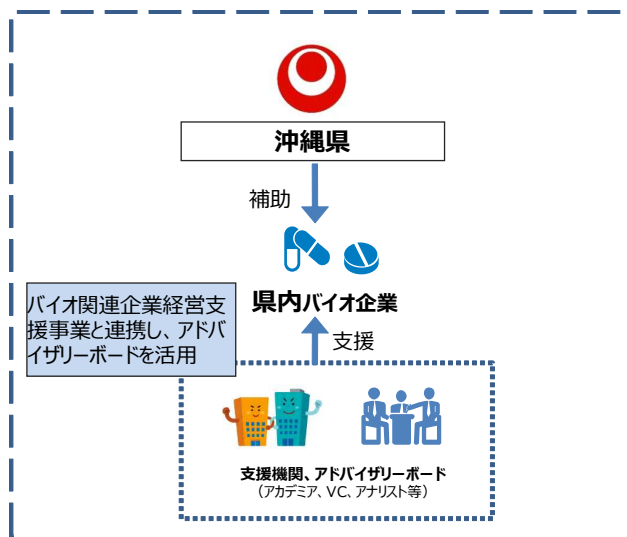
(1) 目的

バイオ関連分野の産業化促進を図るため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた支援(製品・技術開発等)を行う。

(2) 内容

バイオ関連産業における事業化を見据えた製品・技術等の開発を支援し、県内の有望なシーズ等の事業化又は実用化を推進する。併せて今年度新たに設置予定であるバイオ関連産業に対する知識・経験を有する外部専門家による「沖縄アドバイザーボード（仮称）」を活用し、技術等を客観的に評価するとともに、必要に応じた助言等を通じて企業の課題解決を図るとともに、より戦略的かつ加速的に開発を進められるよう支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金、旅費、報償費

②補助先：公募により選定

③補助内容：健康・医療分野のバイオテクノロジーを活用した技術・製品等の開発により、事業化又は実用化を行う事業

(4) 事業実績

新規事業のためなし

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 健康・医療データサイエンス人材育成事業

(事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 19,800千円 (令和3年度 14,734千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

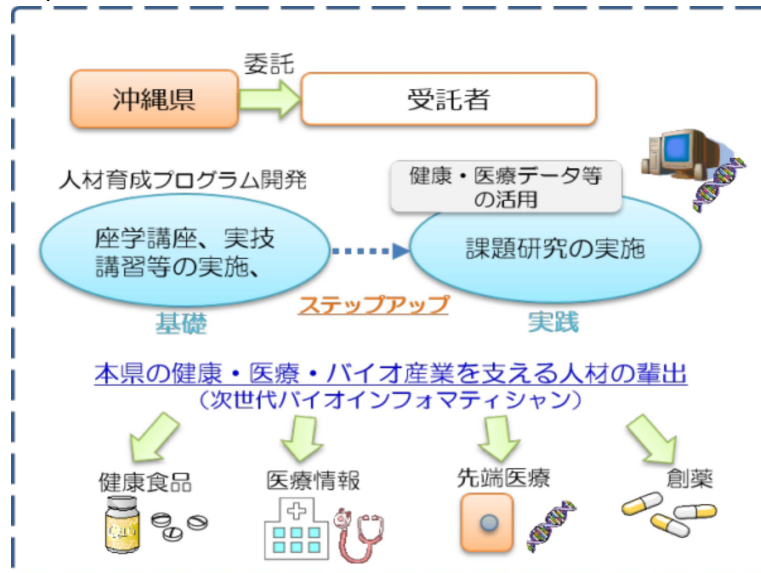
本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。

(2) 内容

○人材育成プログラムによる研修の実施

○課題研究による研修の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、旅費、報償費

②委託先：健康・医療データサイエンス人材育成委託業務受託コンソーシアム
コンソーシアム構成員：(独) 沖縄工業高等専門学校
(一社) トロピカルテクノプラス

③委託内容：バイオ関連情報処理技術者の育成等を実施

(4) 事業実績

専門人材育成のためのプログラム策定、研修を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

1. 事業名 健康食品ブランド力強化普及支援事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 28,087千円 (令和3年度 38,342千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

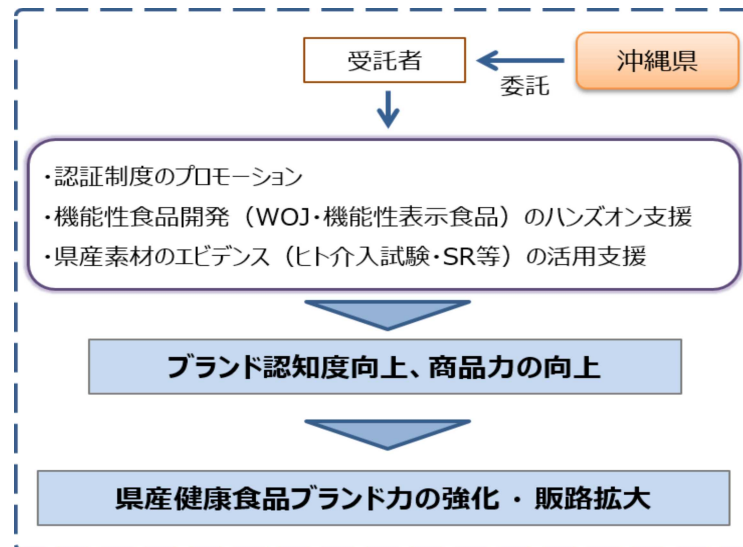
(1) 目的

県産健康食品のブランド力を強化し販路拡大等を図るため、沖縄県独自の認証制度のプロモーションや機能性食品開発支援、県産素材のエビデンス調査・活用支援等を行う。

(2) 内容

- ① 認証制度のプロモーション
- ② 機能性食品開発 (WOJ・機能性表示食品) のハンズオン支援
- ③ 県産素材のエビデンス (ヒト介入試験・SR等) の活用支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分： 委託料、旅費
- ② 委託先： 健康食品ブランド力強化普及支援事業共同企業体
共同企業体構成員：(株) 沖縄TLO
(一社) トロピカルテクノプラス
(一社) 沖縄県健康産業協議会

(4) 事業実績

業界団体が実施するブランド認証制度について、令和3年度は3社、3商品が認証された。制度を開始した平成30年度からの累計は13社、23商品。

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
ア スタートアップの促進

1. 事業名 スタートアップ・エコシステム構築支援事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 127,741千円（新規事業）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

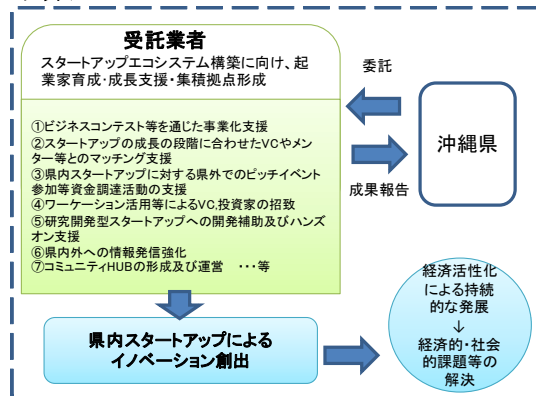
(1) 目的

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進や、短期間で成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の形成に向けて、スタートアップ集積拠点の形成や優良なスタートアップ企業の育成支援を行う。

(2) 内容

- ① スタートアップ支援拠点の運営
- ② スタートアップ・エコシステム推進コンソーシアムの設置
- ③ スタートアップの創出・コミュニティ形成を促進するイベントの実施
- ④ 県内外スタートアップ支援機関との連携
- ⑤ 優良なスタートアップ企業の初期のリスクマネーに対する支援（事業計画検証・研究開発に係る補助：補助率80%）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料
- ② 委託先：スタートアップ・エコシステム共同体
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

なし（新規事業のため）

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
ア スタートアップの促進

1. 事業名 **ベンチャー企業マッチング支援事業** (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 1,050千円 (令和3年度 1,050千円)

3. 事業の概要

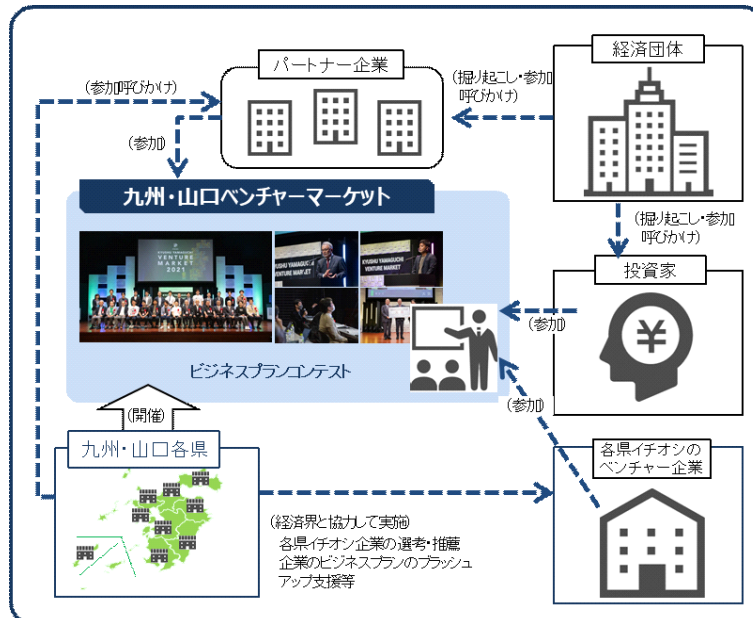
(1) 目的

九州・山口各県が選定したベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県が連携して開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。

(2) 内容

九州・山口各県と連携して開催する「九州・山口ベンチャーマーケット」の経費を支出する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：負担金
- ② 交付先：九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会
- ③ 負担内容：催事運営

(4) 事業実績

令和3年度九州・山口ベンチャーマーケット参加企業：2社

4. 根拠法令、条例、規則等 なし

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の魅力や優位性を活かした新たな産業の創出
ア スタートアップの促進**

1. 事業名 **経済金融活性化促進事業** (事業開始：令和4年度)
 【※金融関連産業等人材育成事業（H30～R3）の後継事業】
 2. 予算措置状況 令和4年度 11,470千円 (令和3年度 9,973千円)
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

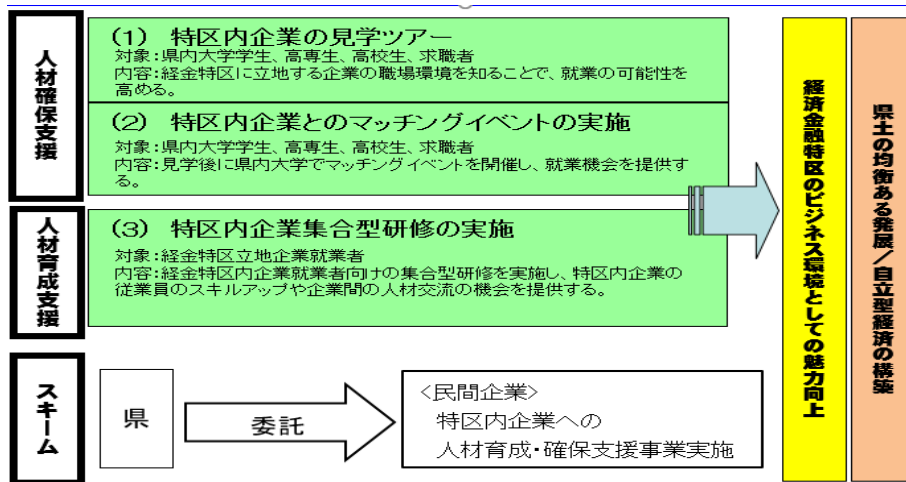
(1) 目的

特区内企業の人材確保・育成に関する取組を支援し、経済金融活性化特別地区のビジネス環境としての魅力向上を図ることで、更なる特区内への企業集積を促進し、沖縄の均衡ある発展を図る。

(2) 内容

- 1 学生・求職者向け特区内企業見学ツアーの実施、マッチングイベントの実施
 2 特区内企業の新規就業者や中核人材向け集合型研修の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
 ② 委託先：民間事業者等
 ③ 委託内容：学生等向け特区内企業とのマッチングイベント等の実施

(4) 事業実績 (令和3年度金融関連産業等人材育成事業)

特区内企業との就職マッチングイベント	実績 4回	参加者数	52名
特区内企業の見学ツアー	実績 3回	参加者数	43名
特区内企業による大学等での講義の実施	実績 2回	参加者数	延べ150名
特区内企業集合型研修	実績 5回	参加者数	延べ101名
就業者の県外派遣研修費等補助	実績 2社	参加者数	延べ16名

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

1. 事業名 沖縄県産業振興基金事業 (事業開始：平成元年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 119,271千円 (令和3年度 112,952千円)

3. 事業の概要

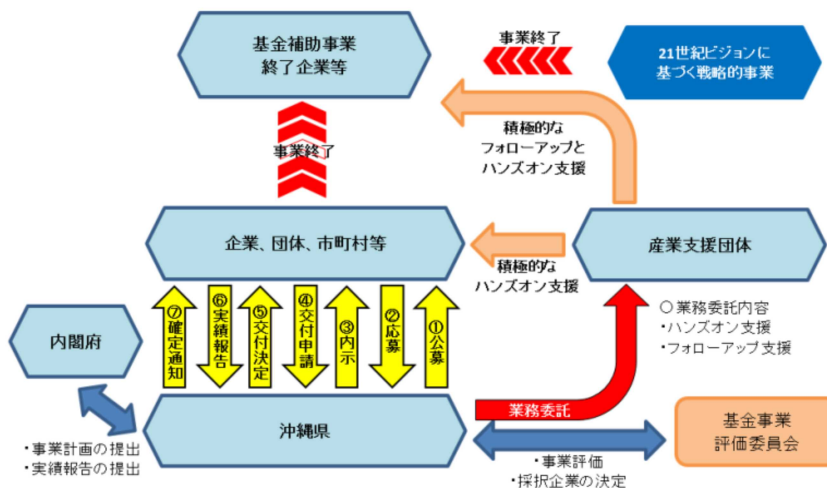
(1) 目的

本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図る。

(2) 内容

産業振興基金(総額110億円)の運用益を活用し、情報通信産業、臨空臨港型産業等の戦略的産業の育成・支援、新技術・新製品の研究開発、本県経済の発展を支える産業人材の育成にかかる研修等の事業に要する経費を補助する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料
- ② 補助対象：県内企業、産業団体、市町村等
- ③ 補助率：3/4、2/3又は1/2以内（県出資法人は10/10以内）
※補助対象事業の区分ごとに設定

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
補助事業数(件)		14	8	7	463
補助金交付額(千円)		102,459	59,323	48,670	6,867,802

4. 根拠法令、条例、規則等

地方自治法241条、沖縄県産業振興基金条例

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第二次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興**

1. 事業名 産学官連携製品開発支援事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 56,377千円 (令和3年度 65,333千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

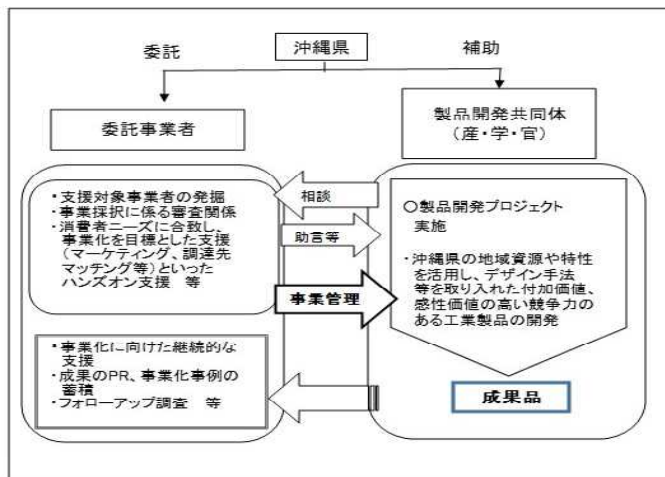
(1) 目的

県内に製造、研究開発の拠点を有する企業を開発主体とする製品開発共同体[産学官連携、産産連携](以下、「共同体」という。)がお互いの有する技術、研究シーズを使用し、本県の地理的優位性や地域資源等の特性を活用した高付加価値な製品を開発することにより、競争力のあるものづくり産業の振興を図る。

(2) 内容

公募・選定した製品開発プロジェクトに対して、研究開発、試作品開発、マーケティング調査などの製品開発費の助成とPM(プロジェクトマネージャー)によるハンズオン支援を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：(公財) 沖縄県産業振興公社
- ③ 補助内容：製品開発プロジェクトへの助成

(4) 事業実績

令和3年度は4件の製品開発プロジェクトを実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp